

平成17年度 事業報告

株式会社エフエム新津の平成17年4月1日～平成18年3月31日迄の事業報告を下記の通り報告する。

I)営業の概況

営業の状況及び成果

政府は政策の基本的態度として「重点強化期間内におけるデフレからの脱却を確実なものとするため、政策努力の更なる強化・拡充を図る」とし、経済の基調判断は「企業部門の好調さが家計部門へ波及し、消費者マインドが改善され国内民間需要に支えられた景気回復が回復が続くと見込まれる」と報告。政府・日銀とも「踊り場脱却」と判断し、「緩やか」を削り本格的な回復局面に入ったと宣言しております。

一方、県内経済は「緩やかに回復している」とされ、中小企業の景況は一進一退の動きが続き、景気回復の効果がまだはっきりとは現れていない状況となっております。

昨年の合併により、新潟市は80万人を超える大都市となり、来年4月には政令指定都市への移行を目指している。新津地域も恵まれた環境の中で、これまで培ってきた歴史・文化・産業を活かしてのまちづくりに取り組むこととなります。

地域の情報・地域活動の様子など身近な情報がより一層求められる。

また、地球規模の異常気象の中、相次ぐ災害に見舞われた県内ですが、大水害・大地震の傷跡の癒えぬ間に、昨冬は異例の寒波襲来により新潟地域では広範囲・長時間にわたる大停電が発生しました。テレビ・電話などでの情報の入手が困難になったり、暖房機器やトイレなどが使用できなくなったりと市民生活に大きな支障をもたらしました。

そうした中で、地域に密着した防災情報基地局として生活支援情報を提供し、多くの皆さんから「あらためてコミュニティ放送の重要性・有効性がわかった」と感謝・激励の声を頂きました。

今後も「地域密着」「市民参加」「生活重視」「地域防災情報」というコミュニティ放送の原点に立ち、放送内容・情報提供方法の充実・拡充を図っていくと共に、経営の安定化に更なる努力をしてみたいと考えております。

平成17年度 収支決算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

科 目	H17年決算額
事業収入	60,693,278
事業支出	57,427,326
営業費用	57,384,119
①番組費	7,830,531
②技術費	3,961,660
③販売費	6,125,275
④人件費	29,666,057
⑤管理費	9,800,596
営業外費用	43207
法人税	1,198,733
当期損益	2,067,219
累計損益	▲ 16,376,259